2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は装備施設本部長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び性能等に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部電子音響課電子計算機室　調達専門官　青木　庸子　電話03―3268―3111　内線35485
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年７月２日10時30分　装備施設本部大会議室
⑷　入札書及び性能等に関する書類の受領期限　平成26年８月８日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成26年９月10日10時30分　装備施設本部第一入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。５⑶に従い書類を添付して入札書を提出した入札者であって、２の競争参加資格をすべて満たし、性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たし、かつ、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akiyoshi Kamata, Director General Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The rental of a set of the Medical Information Systems for the Sapporo Hospitals and 6 other regional hospitals of the Japan Self Defense Force 1 set
⑷　Lease period : from 1 March, 2015 to 28 February, 2019
⑸　Lease place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reason within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade A or B in the “Offer of Services” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General or Deputy Director General, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense, or by the Ministry of Defense.
⑤　Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺①　The explanation for tender : 10 : 30　2 July 2014
②　Time-limit for tender : 17 : 00　8 August 2014
⑻　Contact point for the notice : Yasuko Aoki, Computer Systems Office, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyuku-Ku Tokyo 162―8860 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35485

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年６月17日
支出負担行為担当官
東京地方裁判所長　荒井　　勉
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　東京地方裁判所立川支部で使用する電気　契約電力560kW　年間使用予定電力量1,237,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成26年９月１日から平成27年８月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。